

【配付日時】令和7年2月3日(月)14:00
【解禁日時】令和7年2月19日(水)14:00
【本件リリース先】
(資料配付)
文部科学記者会、科学記者会、大阪科学・大学記者
クラブ、京都府政記者室、学研都市記者クラブ



令和7年2月3日
木津川市

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

木津川市と量子科学技術研究開発機構関西光量子科学研究所が 「災害時等における避難所等としての施設利用に関する協定」を締結

木津川市（市長 谷口 雄一、以下「市」）と量子科学技術研究開発機構（理事長 小安重夫、以下「QST」）関西光量子科学研究所（所長 田中 淳、以下「QST 関西研」）は、市が QST 関西研の施設を緊急避難場所及び避難所等として指定し、災害時等に当該施設を避難所として利用するにあたり必要な事項を定める「災害時等における避難所等としての施設利用に関する協定」を締結します。当日、以下のとおり本協定の締結式を執り行います。

日時：令和7年2月19日（水）14時より（13時30分受付開始）

場所：QST 関西研 多目的ホール棟（京都府木津川市梅美台 8-1-7）

市は、市民の「生命」と「財産」を守るため、治山・治水対策、防災拠点となる公共施設等の耐震化など災害に強い都市基盤の整備、避難施設などの整備を推進し、強靱なまちづくりに取り組んでいるとともに、災害時の支援や復旧に関わる団体との連携強化を図り、効果的な支援体制を構築するなど、防災以外の分野も含めて関係機関との連携による危機管理体制の強化を進めているところです。

QST 関西研は、木津川市に研究施設を設置し、最先端レーザーを駆使した「光」の研究開発を25年以上にわたって実施してきており、レーザー技術の基礎・学術研究だけではなく、医療・産業などの分野への社会実装に向けた技術開発を行い、国の量子技術基盤研究の一翼を担っているとともに、光をテーマにした科学館「きつづ光科学館ふおとん」を併置し、科学技術の普及啓発を行っているところです。

これまで、両者は、市内の小学校を中心とした学校教育における科学館の利活用や、市が主催する木津川アート等のイベントに QST 関西研が出展協力するなど様々な連携活動を行ってきました。今般、こうした連携に加え、地震や気候変動等による災害リスクが叫ばれるなか、本協定を締結し、地域における災害時等の支援体制を構築することで、両者の平時だけでなく、有事も含めたより一層の連携が図られるものと期待できます。

締結式の取材をご希望される場合は、2月18日（火）正午までに下記の報道対応に関する問合せ窓口までお知らせください。

報道対応に関する問合せ	木津川市 市長室長兼人事秘書課長 高橋 和雄 電話：0774-75-1234 E-mail： hisho@city.kizugawa.lg.jp 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 国際・広報部 国際・広報課 電話：043-206-3026 E-mail： info@qst.go.jp
協定の内容に関する問合せ	木津川市 市長直轄組織 危機管理課 課長 松田 幸紀 電話：0774-75-1206 E-mail： kikikanri@city.kizugawa.lg.jp 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 関西光量子科学研究所 管理部庶務課 課長 渡辺 一夫 電話：0774-85-2636 E-mail： kpsi-info@qst.go.jp

※本リリースと同じ内容について、木津川市定例記者会見にて発表します。